

投資信託についてのご注意事項

■投資信託におけるリスクについて

○投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。

■投資信託にかかる費用について

○投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のようなものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

- (1) ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用○申込手数料：申込金額に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大3.30%（税込）の率を乗じて得た額○信託財産留保額：ご購入時の基準価額に対して最大0.1%の率を乗じて得た額、ご解約時の基準価額に対して最大0.5%の率を乗じて得た額○解約手数料：かかりません
- (2) 保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用○信託報酬：純資産総額に対して最大年2.20%（税込）の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。○その他の費用：証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用、実質的に投資対象とする資産の価格に反映される費用（各々必要な場合は消費税等を含みます）など※運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません。※投資対象とするファンドにおいて負担する場合があります。

○これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。○各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

○投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。○ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。○取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。○当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

NISA制度（少額投資非課税制度）およびNISA口座のご注意事項

○NISA口座は、全ての金融機関を通じて一人一口座しか開設できません。（1年単位で金融機関変更可能）○非課税口座開設届出書により開設したNISA口座について、二重開設が判明した場合は買付した投資信託は当初から課税口座で買付けたものとして取り扱われ、当該投資信託から生じる配当所得や譲渡所得等は遡及して課税されます。○NISA口座には、特定累積投資勘定（以下つみたて投資枠）と特定非課税管理勘定（以下成長投資枠）の2つの勘定が同時に設定されます。年間投資枠はつみたて投資枠は120万円、成長投資枠は240万円までです。○生涯に利用できる非課税保有限度額はつみたて投資枠・成長投資枠合わせて1,800万円（うち成長投資枠は1,200万円）までです。また、非課税保有限度額は購入金額（簿価金額）で管理されます。○当社におけるつみたて投資枠の対象商品は、一定の条件を満たした長期の積立・分散投資に適した公募株式投資信託のうち当社がつみたて投資枠で投資可として選定したものに限ります。また、投資方法は積立投資に限られます。○当社における成長投資枠の対象商品は、一定の条件を満たした安定的な資産形成に適した公募株式投資信託のうち、当社が成長投資枠で投資可として選定したものに限ります。上場株式や上場投資信託（REIT・ETF）等は取り扱っていません。○非課税枠で購入した投資信託を売却した後、売却した投資信託が利用していた非課税保有限度額分については翌年以降に再利用することが可能です。ただし、1年間で利用できる投資枠の上限は決まっているため、年間投資枠の上限を超える非課税枠の利用はできません。また、年間

投資枠の残枠を翌年に繰り越すことはできません。○NISA口座の損失は税法上ないものとされ、損益通算・繰越控除はできません。また、分配金のうち非課税となるのは普通分配金に限られます。○つみたて投資枠で保有する公募株式投資信託について、当社から信託報酬等の概算値を年1回通知します。また、つみたて投資枠を設けた日から10年後、および以後5年ごとに、当社から、氏名・住所の確認を行います。氏名・住所の確認ができない場合、NISA口座での新たな投資はできません。

投資一任運用商品についてのご注意事項

■投資一任運用商品におけるリスクについて

○投資一任運用商品は投資信託を主な投資対象として運用を行うため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、損失が生じるリスクがあります。○投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資一任運用商品をご契約のお客さまが負うことになります。

■お客さまにご負担いただく費用について（以下、料率については税込みにて表示しています。）

○お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用（投資顧問報酬）と、間接的にご負担いただく費用（投資対象に係る信託報酬等）があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

(1) 直接ご負担いただく費用

投資顧問報酬には、固定報酬と成功報酬があり、固定報酬はお客さまの運用資産の時価評価額に対して最大年率1.760%を乗じた額、成功報酬は運用成果の16.5%をお支払いいただきます。

(2) 間接的にご負担いただく費用

投資対象となる国内投資信託については、信託報酬をご負担いただきます。また、投資信託により購入時・解約時に信託財産留保額をご負担いただく場合があります。外国投資信託については、運用報酬や資産保管会社の報酬が運用資産より差し引かれます。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。

○これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

○投資一任運用商品は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。○ご契約の際は、最新の契約締結前交付書面を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。○ご契約のお申し込みの有無がお客さまと当社との他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。

○本資料に掲載している商品は、当社でお取り扱いしている商品の一部です。詳細については営業員にお尋ねください。

○このご案内は、作成時点における法令その他情報に基づき作成しており、今後の改定等により、取り扱いが変更となる可能性があります。

○本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

○本資料は三井住友信託銀行が信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の記載内容、データ、図表等は、作成時のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。また、本資料に掲載されている実績値、シミュレーション、予測、見通し、見解等のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

○最新のデータについては営業員にお尋ねください。

■販売会社に関する情報

○商号等：三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号

○加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

ポートフォリオ提案書

なぜポートフォリオについて考えることが必要なのでしょう？

私たちの思い

私たちは、「どのように運用するか」を大事にしています。

様々な運用商品があふれる昨今、「どの商品を選べばよいか」はとても難しい問題です。
しかし、本当はそれ以上に大事なのが、「どのように運用するか」です。
市場は日々の変化を価格に織り込みながら、まだ見ぬ未来に向けてさらに変化していくため、
私たちは、様々な不確実性を踏まえた戦略の分散を重視しています。

三井住友信託銀行では、機関投資家ビジネスで培ったノウハウを活かし、個々の商品の特性を
踏まえて、お客さまの「どのように運用するか」のお手伝いやアフターフォローを通じて、資産運用
をサポートしてまいります。

ポートフォリオ運用とは

「どのように運用するか」を考えるうえでは、ポートフォリオ運用の考え方が重要です。
ポートフォリオとは「資産の組み合わせ」のことを指しており、投資成果に大きく影響します。
ポートフォリオ運用では、運用の目的やリスクに対するお考えなど、お客さまのご意向に合った
「資産の組み合わせ」を大事にします。

資産の組み合わせ

×

リスクに対するお考え

➡

ポートフォリオ運用

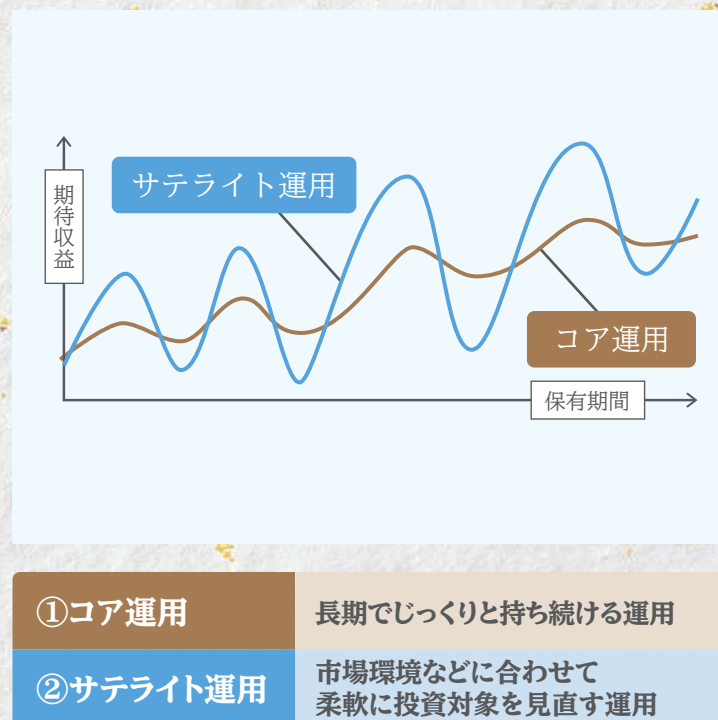
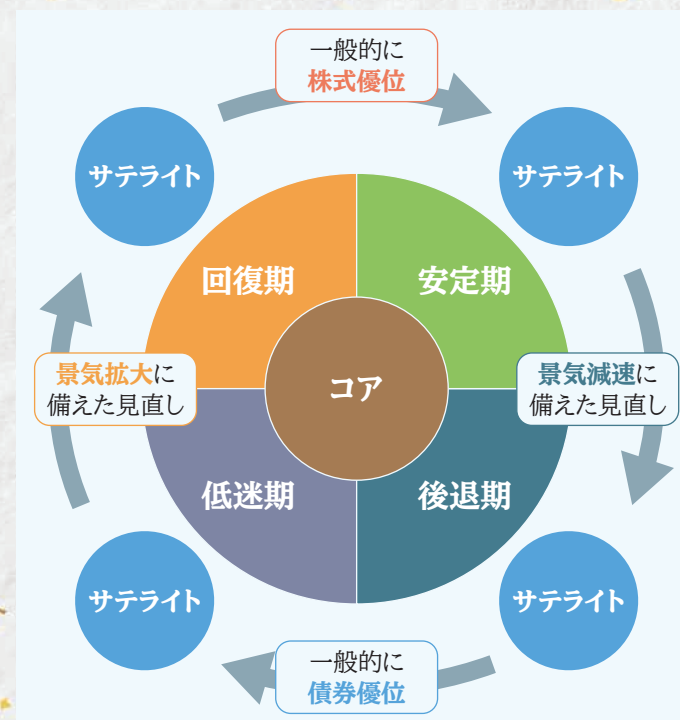
「ポートフォリオで運用成果の約9割が決まる」という格言があるくらいポートフォリオ
は重要です。長期運用の代表格である、企業年金等の機関投資家もポートフォリオを
設定し、運用をしています。

ポートフォリオ運用の基本となるコア&サテライト戦略

景気のサイクルに合わせて「長期でじっくりと持ち続けるコア運用」を資産運用の土台に
しながら、「市場環境などに合わせて柔軟に投資対象を見直すサテライト運用」を組み合わせ
ることで、収益の上乗せが期待できます。

景気循環

運用イメージ



①コア運用

長期でじっくりと持ち続ける運用

②サテライト運用

市場環境などに合わせて
柔軟に投資対象を見直す運用

- ①**コア運用**では、長期的に世界経済の成長を享受することが期待でき、
- ②**サテライト運用**では特定分野への投資による収益の上乗せが期待できます。

コア運用は、運用資産のうち、目安として50%程度保有することで、
運用資産全体の価格変動の抑制に期待できます。

サテライト運用はリスクレベルに応じて、「積極」「中庸」「安定」に分類できます。
当社では、主に国内・海外株式、国内・海外REITへの投資を「積極」、
海外債券・コモディティ（金）を「中庸」、国内債券を「安定」と定義しています。

お客様のポートフォリオを確認してみませんか？

コンサルティングの流れ

- 1 現状把握

現状の資産配分を確認してみましょう。
- 2 意向確認

ご意向に近いタイプを確認してみましょう。
- 3 資産組立

運用資産を組み立てましょう。

運用資産	万円
非運用資産	万円
投資比率	%

1 現状の資産配分の確認

コア

☒ バランスファンド・ファンドラップ

万円

安定・中庸

☒ 国内債券

万円

☒ 海外債券

万円

☒ コモディティ(金)

万円

積極

☒ 国内株式

万円

☒ 海外株式

万円

☒ 国内REIT

万円

☒ 海外REIT

万円

円預金

万円

外貨預金

万円

その他

万円

その他運用資産

☒

万円

サテライト

万円

2 ご意向に近いタイプの確認

リスク許容度診断の結果や、以下のシミュレーションの平均収益率やリスク、最大上昇・下落を確認し、お客様のご意向に合った資産配分をご提案します。

☒ 安定性を重視するタイプ

リスク許容度診断で【保守的】【やや保守的】の結果がでたお客様には本タイプをおすすめします。

安定性を重視するタイプのポートフォリオに投資した場合のリターンの推移

平均収益率	5.27%
リスク(全期間保有)	5.25%
最大上昇※	21.70%
最大下落※	-5.24%

☒ バランスを重視するタイプ

リスク許容度診断で【中庸】の結果がでたお客様には本タイプをおすすめします。

バランスを重視するタイプのポートフォリオに投資した場合のリターンの推移

平均収益率	8.17%
リスク(全期間保有)	7.99%
最大上昇※	34.09%
最大下落※	-6.84%

☒ 積極性を重視するタイプ

リスク許容度診断で【積極的】【やや積極的】の結果がでたお客様には本タイプをおすすめします。

積極性を重視するタイプのポートフォリオに投資した場合のリターンの推移

平均収益率	9.40%
リスク(全期間保有)	9.39%
最大上昇※	40.30%
最大下落※	-8.60%

【P4掲載のデータについて】

- ・Bloombergのデータをもとに作成
- ・世界株式(MSCI WORLD(配当込・GROSS)円ベース)、国内株式(TOPIX(配当込))、海外株式(MSCI WORLD(配当込・GROSS)円ベース)、国内債券(NOMURA-BPI総合)、海外債券(FTSE 世界国債(除く日本)円ベース)、国内REIT(東証REIT指数(配当込))、海外REIT(S&P Developed Ex-Japan REIT(除く日本)円ベース)、ヘッジファンド(HFRI Fund Weighted Composite 円ヘッジベース)の合成ポートフォリオ。
- ・期間:2012年3月末~2025年1月末
- ・グラフのデータは2011年4月末から1年間保有した場合の年率リターンを表示、以降、運用開始月を1カ月ずつずらしながら各保有期間の年率リターンを算出。

・各タイプにおける資産配分比率の詳細は以下のとおり

安定性を重視:国内株式10%、海外株式10%、国内REIT10%、海外REIT5%、国内債券55%、海外債券5%、ヘッジファンド5%

バランスを重視:国内株式20%、海外株式20%、国内REIT10%、海外REIT5%、国内債券35%、海外債券5%、ヘッジファンド5%

積極性を重視:国内株式25%、海外株式20%、国内REIT10%、海外REIT10%、国内債券25%、海外債券5%、ヘッジファンド5%

※最大上昇・最大下落については、期間中の1年リターンが最も上昇及び下落したものを記載

3 資産配分の検討・運用資産の組み立て

タイプ別運用モデルの確認

☑ 安定性を重視するタイプ

コア	サテライト 安定 中庸	サテライト 積極
50%	25～35%	15～25%

☑ バランスを重視するタイプ

コア	サテライト 安定 中庸	サテライト 積極
50%	20%前後	30%前後

☑ 積極性を重視するタイプ

コア	サテライト 安定 中庸	サテライト 積極
50～70%	0～20%	30～50%

コア&サテライト戦略に基づく商品選択

コア投資 (保有目安期間:5年以上)

バランスファンドで分散投資を行います。

詳細は、商品特性からスタイルを分類した【三井住友信託のバランスファンド、投資一任運用商品のラインアップ】(別資料)をご確認ください。

投資一任運用商品 万円

☑  **三井住友信託ファンドラップ**
NISA

バランスファンド 万円

☑  **世界経済インデックスファンド**
資産成長型 NISA

☑  **グローバル経済コア**
資産成長型 NISA

☑  **コア投資戦略ファンド (安定型) / (成長型) / (積極成長型) / (切替型) / (切替型ワイド)**
資産成長型

※コア投資戦略ファンドはコースをご選択いただく商品です。
※コア投資戦略ファンドは成長型のリスク・リターンを元に配置しています。

☑  **グローバル10資産バランスファンド**
資産成長型 NISA

☑  **ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド**
資産成長型

サテライト投資

安定 中庸

主に国内・海外の債券やコモディティに投資します。

詳細は、商品特性からスタイルを分類した【三井住友信託の債券ファンドガイド】(別資料)をご確認ください。

国内債券 万円

☑  **ジパング企業債ファンド**
安定分配型 NISA

☑  **債券コア・セレクション**
資産成長型

海外債券 万円

☑  **債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)**
安定分配型
(為替ヘッジあり) (年2回決算型) / (為替ヘッジなし) (年2回決算型)
資産成長型

☑  **米国国債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)**
安定分配型
為替ヘッジなし (奇数月決算型)
安定分配型 NISA

☑  **米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型) / 為替ヘッジなし (毎月決算型)**
安定分配型
為替ヘッジあり (奇数月決算型) / 為替ヘッジなし (奇数月決算型)
安定分配型 NISA

コモディティ (金) 万円

☑  **ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)**
資産成長型 NISA

サテライト投資

積極

主に国内・海外の株式やREITに投資します。

詳細は、商品特性からスタイルを分類した【三井住友信託の株式ファンドガイド】(別資料)をご確認ください。

株式 (グロース型 (成長株) ファンド) 万円

☑  **ティ・ロウ・プライス世界厳選成長株株式ファンドBコース (資産成長型・為替ヘッジなし)**
資産成長型 NISA

☑  **米国成長株式ファンド**
資産成長型 NISA

☑  **日本株式エクセレント・フォーカスファンド**
資産成長型 NISA

☑  **グローバル株式トップフォーカス**
資産成長型 NISA

株式 (バリュー型 (割安株) ファンド) 万円

☑  **フィデリティ・世界割安成長株投資信託Bコース (為替ヘッジなし)**
資産成長型 NISA

☑  **BNY米国エクセレント・バリュー・ファンド**
資産成長型 NISA

☑  **日興アクティブバリュー**
資産成長型 NISA

株式 (ニュートラル型ファンド) 万円

☑  **ウォルター・スコット優良成長企業ファンド (資産成長型)**
資産成長型 NISA

☑  **三井住友信託ファンドラップ株式特化型 (外国/国内)**
NISA

株式 (高配当ファンド) 万円

☑  **グローバル高配当株式ファンド (奇数月分配型)**
安定分配型 NISA

☑  **ニュー配当利回り株オープン**
安定分配型 NISA

REIT 万円

☑  **ダイワ・グローバルREIT・オープン (毎月分配型)**
安定分配型

☑  **ダイワ・US-REIT・オープン (為替ヘッジなし/奇数月決算型)**
安定分配型 NISA
(毎月決算型) Aコース (為替ヘッジあり) / (毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)
安定分配型

☑  **J-REIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)**
安定分配型
(年2回決算型) 資産成長型 NISA
(奇数月決算型) 安定分配型 NISA

アイコンガイド

NISA	NISA成長投資枠の対象商品
資産成長型	分配を抑制し、再投資する方針のファンド
安定分配型	定期的かつ安定的な収益分配を目指すファンド
実績分配型	決算ごとに、実績に応じて分配金を決定するファンド

【ポイント】

- ✓ 「資産成長型」のファンドは、分配金を出さず運用資産に再投資することで、複利効果が期待できます。
- ✓ 「安定分配型」「実績分配型」のファンドは、運用によって資産寿命を延ばしつつ、資金をいりますが、複利効果が得られない分、資産の成長性は低くなります。
- ✓ 各種アイコンを参考に、目的やご意向にあったファンドをご選択ください。

期待できます。このため、資産を効率的に成長させたいお客さまに適しています。受け取ることが期待できます。収益を都度お受け取りになりたいお客さまに適して

